

日本沿岸域学会 研究グループ 研究計画提案書

【 1 / 2 】

平成 2 8 年 4 月 1 8 日

① 研究テーマ	沿岸域における災害廃棄物処理手法に関する研究
② 目的	<p>環境省では、南海トラフ地震を想定した巨大災害大規模災害時の廃棄物対策を円滑に実施するため、「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて」および「巨大災害発生時の災害廃棄物処理に係る対策スキームについて」をとりまとめるとともに、これらを踏まえ被害が広域に及ぶ大規模災害発生時における災害廃棄物の対策について検討が進められている。災害廃棄物は災害の規模等によって様々な規模・態様で発生するものであり、それらに対して柔軟かつ確に対応していかなければならない。そうした状況にあるものの、通常体制の延長だけでは対応が困難になる災害において迅速かつ適切に災害廃棄物を処理する手法の検討はあまり行われていない。</p> <p>本研究は、そうした状況への沿岸域を対象とした対応の一つとして、通常体制の延長では対応がしきれなくなるような災害時において、既存の港湾整備の事業スキームを活用して災害廃棄物を迅速に処理し、同時にそれによる環境影響を小さく抑える災害廃棄物の処理手法について検討するものである。</p>
③ 活動内容	<p>(1)災害廃棄物の発生条件等の検討</p> <p>災害廃棄物等の発生状況について整理するとともに、検討条件や制約条件の整理を行う。</p> <p>①災害廃棄物の発生量・種類・発生場所，②1次仮置場から港湾（2次仮置場）への輸送，③港湾における2次仮置場，④中間処理施設の確保，発生材の貯蔵，⑤廃棄物の物性，問題点を改善する方法</p> <p>(2)既存事業スキームによる災害廃棄物処理の検討</p> <p>可能性のある港湾整備に関連する事業を整理するとともにその事業を用いた処理方法やその効果について検討する。</p> <p>①構築材料，構築物および構築方法，②事業可能空間，発生材を受け入れ量，③物理・化学・生物学的な影響，④事業の効果（量，予測の信頼性），⑤事後調査等の項目範囲，⑥実現のための課題と解決方策</p> <p>(3)既存事業スキームによる災害廃棄物処理の成立性の検討</p> <p>コスト面や環境面などについて他の処理方法との比較検討により成立性について検討する。</p> <p>①他の利用・処分方法との比較，②費用および工期の比較，③検討事業の長所・短所（項目と優位性の記述）</p>

※②は必要性及び期待される事項についてもご記入下さい。③は研究方法・手段について具体的にご記入下さい。

④ グループの構成	氏名		会・非	専門分野	所属・役職	住所	電話番号	E-mail
	世話人	鈴木 武		正	港湾計画	国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部長		
グループ構成員	関本恒浩 田中裕一 前田勇司 青野利夫  田谷 全康 藤原 隆一  山崎智弘 井口謙史朗 木俣 陽一		正 賛助 賛助 賛助 賛助 賛助  賛助 賛助	海岸・港湾工学 建設環境 海岸・港湾工学 海岸・港湾工学  建設環境 海岸・港湾工学  建設環境 港湾設計 建設環境	五洋建設執行役員研究所担当 五洋建設環境事業部 五洋建設技術研究所担当部長 東亜建設工業執行役員技術研究開発センター長 東亜建設工業エンジニアリング事業部次長 東洋建設執行役員総合技術研究所所長 東洋建設総合技術研究所主任研究員 若築建設技術部長兼技術研究所長 若築建設土木部次長			
⑤ 研究期間	平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月			⑧ 研究 運営費	費 目	摘 要		金 額
⑥ 開催場所 (開催頻度)	打合せ等	都内を予定 (1回/2ヶ月)			交通費	不要		0 万円
	現地調査 等	なし			印刷費	不要		
⑦ 成果発表	発表先	①日本沿岸域学会研究討論会 ②日本沿岸域学会誌(論文)			その他	不要		0 万
	発表時期	①平成 29 年 7 月、平成 30 年 7 月 ②平成 29 年 12 月、平成 30 年 6 月		※具体的 に				
					総 額			計 0 万
					円			

※④はグループの構成員総てについてご記入下さい。「会・非」については、会員・非会員の区別をご記入下さい。公募を希望する場合はその旨明記の上、公募人数をご記入下さい。⑥は開催場所とその頻度（ 回/月， 回/年）をご記入ください。⑦は日本沿岸域学会内での発表先（研究討論会、論文投稿等）と発表時期を

ご記入ください⑧は交通費、印刷費などの費目（「その他」は具体的に）毎の内訳とそれぞれの金額、その総額（30 円以下）をご記入下さい。